



関西学院大学リポジトリ

Kwansei Gakuin University Repository

＜書評＞ 海道ノブチカ編著 『EU拡大で変わる市場と企業』 日本評論社 2008

著者	久保 広正
雑誌名	産研論集
号	36
ページ	127-129
発行年	2009-03-31
URL	http://hdl.handle.net/10236/00029672

海道ノブチカ編著『EU拡大で変わる市場と企業』

日本評論社 2008

久 保 広 正

1. EU統合と2008年

本書が刊行された2008年は、振り返ってみると EU 統合あるいは EU 拡大にとって、一つのエポック・メイキングな年として評価されるであろう。このように判断するのは、いくつかの要因があるからである。まず第1は、そして最も重要な点は、アメリカから始まった金融危機が EU を含む世界的な規模にまで広まり、かつ深刻化したことである。とりわけ2008年9月に起こった「リーマン・ショック」は、その後、「100年に一度」とも評される世界経済の混乱を招いていることは、周知の通りである。

こうした金融危機を招いた背景として、様々な点を指摘することができる。ただ、評者が最も重要と考える点は、1980年代以降、米国を中心として一般化しつつあったネオリベリズムが壁に突きあたったことである。本書の編著者である海道ノブチカ教授も比較的近似した見方をされており、アングロサクソン型の市場原理主義の行方について、懐疑的な見解を表明されている。市場原理主義とは、市場は万能であり、政府は出来る限り小さく、かつ政府による経済への介入を出来る限り避けるべきという見方といえる。ただ、こうした考え方により、際限なくマネー経済が増殖し、今回の金融危機を引き起こしたともいえる。

これに対して、市場の重要性を認めつつも、一定の範囲で政府の役割を重視するヨーロッパ型資本主義も、十分に機能しているとはいえない。事実、今回の金融危機に対して、ヨーロッパ諸国も混乱に見舞われている。アングロサクソン型とヨーロッパ型を対比するという議論か

ら、果たして効率的で、かつ安定した経済体制は、どのようなものであるかを考える機会が2008年に到来したといえるであろう。

第2点は制度構築における EU の役割である。2005年、EU は排出権取引制度を導入した。また、2007年3月に開催された欧州理事会において、EU は意欲的な温室効果ガスの削減策を決定した。すなわち、2020年までに温室効果ガスの排出量を1990年対比で20%削減するとの計画である。もし他国が追随するようだと、この20%という削減幅を30%にまで拡大することも表明している。続いて、2008年からは、いよいよ REACH（化学物質の登録・評価・許可・制限に関する規則）といった環境保護のための規制も本格化している（具体的には、同年6月から予備登録が始まった）。こうした制度を世界に先駆けて提示・導入することにより、EU は環境保護という分野で世界をリードしようとしている。

このように EU が制度設計を行うことにより独自の政策を打ち出し、これが世界に波及するという分野は環境にとどまらない。会計制度、競争法など様々な分野で EU 発の制度が、いわゆるデファクトであれデジュールであれ、世界の制度となりつつあるのである。しばしばグローバル・スタンダードは米国基準とされることがあるが、実は、EU 基準であることも多い。環境保護という分野を始めとして、2008年から EU は益々世界をリードしつつある。その結果、27ヶ国という加盟国数を背景に、EU は国際社会において重みを増しつつある点は重要といえるであろう。

第3はリスボン条約である。周知の通り、既に2007年12月、リスボンにおいて署名され、2009年の発効を目指していたリスボン条約であるが、2008年6月に実施されたアイルランドの国民投票において、同国民は批准を拒否した。この結果、同条約が発効する見込みは立っていない（2008年11月時点）。同条約の内容及び今後の展開については、本稿の範囲を超えているため別の機会に論じたいが、EUの将来像について、2008年は「熟慮する期間（period of reflection）」にあたることは間違いない。

2. EUの拡大と深化

このような重要な2008年、EUの動向に関する画期的な著作ともいえる本書が刊行された。「EU拡大で変わる市場と企業」と題する書名から判断できるように、本書は、主として経済学及び商学という観点から、EU市場の変化及び企業経営の変化を論じようとするものである。わが国において、既にEUに関する研究書は数多く存在するが、その多くは政治学・法学からの分析であり、経済学あるいは商学から論じた本格的な著作は必ずしも多くない。

本書は、大きく2つの部分から構成される。「EU拡大と市場経済の統合深化」と題される第1部では、拡大と深化によりEU経済、あるいはEU市場がどのように変化しつつあるかについて、いくつかの重要な側面に焦点を当て分析が行われる。すなわち、第1章においては、ポーランドを例にとり、試行錯誤を繰り返しながら、体制移行、さらには隣国ドイツとの関係改善を進めることを通じて、同国がいかにEU加盟を実現したかについて、具体例を示しながら論じられている。

また、EU諸国の株価連関について分析を行った第2章においては、ドイツ・フランスなどEU主要国の株価のみならずチェコ・ハンガリー・ポーランドにおける株価についても、その連動性に注目しつつ実証分析がなされている。すなわち、主要国の株価の間で連関が高まっている

こと、ただし、主要国と新加盟国間の株価については、必ずしも連関が高まったとはいえないことなどが示される。その結果、株式市場については、他の市場における統合と比較して、やや異なった動きをしていることなどが紹介されている。

次に第3章であるが、ここではエネルギー市場に注目し、その自由化及びM&Aについて論じられている。「アンバンドリング」などエネルギー市場の自由化後、EUでは国際M&Aなどを通じて、広域市場の形成及びインフラ整備が進んでいる点が示される。同時に、天然ガスについては、ロシアへの依存度が高くなっているという問題点も論じられる。

第1部の最終章である第4章では、通貨統合を契機に締結された「安定・成長協定」の見直し問題が論じられる。過度な財政赤字国に対する制裁を規定した同協定であるが、主要国である独・仏両国が「過度な赤字」を生んだことにより、クレディビリティ面で深刻な問題に直面した。ただ、見直し以降、財政規律の保持という面では、かえって実効性を有しているという著者の主張は説得的である。

3. 変貌する企業経営

以上のようなEU統合の拡大と深化という変化を受け、第2部では、「EU拡大と企業経営の動向」というテーマの下、企業経営がいかに変貌しつつあるかが論じられる。すなわち、第5章では、コーポレート・ガバナンスについて分析が加えられる。コーポレート・ガバナンスの機構を整備し、企業の透明性を高めることによって、グローバル化のもとでヨーロッパ企業の国際競争力強化を図っていることが、EUにおける様々な議論とともに示される。また、ここでは、アングロサクソン型とヨーロッパ型のコーポレート・ガバナンスの対比も行われる。

第6章においては、前章と同じテーマについて、ドイツにおける改革例が紹介される。すな

わち、アングロサクソン型でもなく、さらに他の EU とも相違した「二元的」構造を有するドイツ会社法が、EU の深化と拡大、さらにはグローバル化の下で、いかに変容しつつあるかが論じられている。また、第 7 章では、ヨーロッパの自動車産業に注目し、自動車製造のプロダクトとプロダクション構造の改革、社会主義経済システムの崩壊に伴う生産拠点の移動、さらには CARS21 など EU の自動車産業政策の強化といった環境変化により、ヨーロッパ自動車産業がいかなる課題に直面し、いかに発展を続けるかが論じられている。

第 8 章では、EU における戦略的危機マネジメントが議論される。すなわち、まず企業が直面する様々な危機及び危機の諸局面について紹介され、危機克服の諸方策が提示される。また、こうした議論を通じて、EU 統合及び拡大に起因する企業危機についても分析されている。また、第 9 章は中小企業のナレッジ・マネジメントが論題となっている。グローバル化は、大企業だけではなく、中小企業にも影響を及ぼしつつある。本章では、ドイツの中小企業に注目しつつ、戦略的に新しい意識をいかに獲得することが可能かについて論じられている。最後の第 10 章では、EU 拡大が会計規則に及ぼした影響について分析が行われている。その結果、27ヶ国に拡大した EU による会計基準への影響力は、確実に高まっていると結論付けられている。

4. 日本における EU 研究

EU 研究者にとって、EU とは“moving target”と評されることがある。すなわち、ある時点で EU に関する分析を行ったとしても、次の時点で EU は変貌を遂げているということが、しばしば観察されるからである。その結果、分析ツールは発表時点で、陳腐化してしまっていることすら経験している。そのように刻々と変化し、複雑さを増しつつある EU を対象として研究を続けるためには、学際的（interdisci-

plinary）なアプローチが必要であることはいうまでもない。事実、関西学院大学、神戸大学、大阪大学から構成される EU に関する総合的研究教育拠点「EU インスティテュート関西」においては、学生に対して、経済学・商学・法学・政治学など関連する学問領域を学際的・総合的に学ぶことを義務付けている。

ただ、現時点で EU に関する著作が最も多い領域は政治学である。経済学、さらに商学という分野においては、個別の研究者による重要な業績は別として、必ずしも共同研究が十分に蓄積されてきたとはいえない。

既にみてきた通り、本書は EU を企業経営という視点を中心に据え、EU 市場と企業の間を様々な角度から論じるという画期的な著作となっている。本書を契機に、これまで手薄であったともいえる分野に対して、わが国研究者が EU 研究の新たな地平を切り拓くことを期待してやまない。